

主 文

本件訴を却下する。
訴訟費用は原告の負担とする。

事 実

第一、当事者の求める裁判

(原告)
被告が昭和四三年七月六日訴外Aに対してなした、大阪府門真市<以下略>における薬局開設許可処分(許可番号第四七六八号)を取消す。
訴訟費用は被告の負担とする。
との判決を求める。

(被告)
第一次申立
原告の請求を却下する。
訴訟費用は原告の負担とする、
との判決を求める。

第二次申立
原告の請求を棄却する。
訴訟費用は原告の負担とする、
との判決を求める。

第二、主張

(原告)

請求原因

(一) 原告は昭和四三年一月二三日被告から大阪府門真市<以下略>における医薬品販売業の営業許可(許可番号第八七三二号)を受け、現在同所において日之出薬店を営業している。

(二) 訴外Aは、大阪府門真市<以下略>所在の古川橋トツプセンター内において東洋薬局なる名称で薬局を開設することを企画し、被告に対し薬局開設許可を申請したところ、被告は昭和四三年七月六日これを許可(許可番号第四七六八号)した。

(三) ところで、大阪府条例第三三号「薬局等の配置の基準に関する条例」(以下単に府条例という。)第二、三条によれば、新規に薬局等の開設を許可する場合には、他の薬局等から一三〇メートル以上の距離をおくことが必要である旨規定されているのに、Aの前記東洋薬局は原告の日之出薬店からせいぜい八〇メートル位しか離れていない。

(四) よつて、被告のAに対する薬局開設許可処分は、薬事法並びに府条例に違反する違法な処分であるから、これが取消を求める。

(被告)

本案前の抗弁

薬事法の委任に基づく、府条例の距離制限の規定の趣旨は、もつぱら、住民に対し適正な調剤の確保と医薬品の適正な供給を図り、薬局の地域的偏在を防止するという公益的目的による規制としてののみ是認しうるもので、既設業者が右距離制限によつて享受する利益は反射的利益にすぎない。

従つて、原告はAに対する被告の本件許可処分の取消を求める原告適格を有しない。

本案の答弁

請求原因事実は認める。

本案の抗弁

(一) 府条例第二条第五号によれば、「薬局開設者、一般販売業者又は薬種商が、天災土地の収用その他これらに類する理由により、他の場所において薬局を開設しようとし、又は一般販売業若しくは薬種商販売業を行なおうとするときは府条例の適用がない。」旨規定されているが、Aは、かつて、大阪市<以下略>において薬局を経営していたところ、その土地が大阪府道高速大阪東大阪線の用地に指定されたため、大阪府の買収交渉に応じ右土地を任意に大阪府に売渡し、右薬局に代わる薬局開設許可を被告に申請したものであつて、Aに対する本件許可処分は、同条項にいう「天災土地収用その他これらに類する理由による場合」に該当する。

(二) 大阪市<以下略>所在の薬局は、被告が府条例施行以前にAの妻である訴外Bに対しその開設を許可したもので、本件許可処分と何の関係もない。

(三) 従つて、府条例第三条の規定は本件許可処分に適用されないから、原告の

関する省令（昭和三二年厚生省令第三八号）によつて入浴料金が統制されている等の理由から、自由競争を放任した場合には、浴場の濫立によりその経営が経済的に困難となり衛生設備の低下をきたす等、国民生活に好ましくない影響を及ぼすおそれがあるので、国民保健及び環境衛生を確保すると同時に、既設業者の営業上の利益を法的に保護することもまた、憲法第二二条にいう「公共の福祉」の内容として是認されるけれども、薬局業の場合はこれと異り薬局構造設備規則（昭和三六年厚生省令第二号）によつて薬局の構造設備に一定の基準が要求されているといつても、その基準の達成、保持にはそれほど多くの資本を必要とせず、薬局設備を他の目的に転用することもさほど困難なものではなく、医薬品の調剤販売についての価格統制はなく、自由競争の放任により業者が濫立しても、利潤の低下により医薬品の性状品質が低下して国民生活に重大な影響を及ぼすことは通常考えられないから、右の判例を本件に適用するのは相当でない。

二、よつて、本件訴は訴訟要件を欠く不適法なものであるからこれを却下することとし、訴訟費用の負担につき民事訴訟法第八九条を適用して主文のとおり判決する。

（裁判官 井上三郎 藤井俊彦 小杉丈夫）